

第 1 2 回官業民営化等WG 資料要求項目

【外務省】

在外公館等に対する監査

- ・法整備を行い、国家公務員法上の守秘義務規定と同等の規制（守秘義務違反時のペナルティ）を民間事業者に課すよう手当てした場合においても、公務員の方が秘密保持に長けていると考えるか。

【財務省】

国有財産の实地監査

- ・公園敷地として自治体に無償貸付している国有地内に、当該公園の清掃業務を当該自治体から受託した法人が事業所又は事務所を設けて使用することは国有財産法上認められるか。
- ・これまでに不適切・不適法な利用が発覚しているにも拘らず発覚時点においてその年次中に是正措置が採られなかった、または現時点で採られていない案件について、件数、事案の概要をすべて教示されたい。
- ・「国有財産管理センター」の業務内容（国有財産管理業務との関係を含む。）
国からの同センターに対する支出金額
- ・監査官の全数及びそのうち法学、会計監査等の高等教育（大学以上）を受けた監査官の人数
- ・監査報告書の様式

【金融庁】

公認会計士試験

- ・今回の質問事項 3 点に対する文書による回答（公認会計士試験の一連の事務手続に関する説明資料を含む。）
- ・試験事務を包括的に民間委託を行うイメージ図（特に、現行の仕組みで生じられると思われる問題点等を具体的に記述）

【国土交通省】

自動車道等の検査

- ・自動車道の収支状況に係るデータ（用地費、工事費等固定費の償還期間、償還が終了したか否かを含む。）

宅地建物取引業者免許の審査

- ・申請者の犯罪歴の照会に対する市町村長からの回答内容（例えば宅建業法第5条第1項第3号の要件に該当するか否かに留まるか、あるいは、犯歴、収監時期、罰金額等の情報も含まれるか。）
- ・免許権者からの問い合わせに対する警察からの暴力団関係者に関する回答内容はどのようなものであるのか。
- ・上記二者について、個人情報保護との関係における適法性・妥当性の根拠をどう考えるか。
- ・免許申請者が自己に犯歴や暴力団関係歴がないことの証明を自ら行うようにした場合に個人情報の処理は審査事務から脱落することとなるが、その場合において民間が当該事務を行うこととしたときに、なお個人情報の扱いに関して問題とすべき事項はあるのか。
- ・宅地建物取引業法の法令解釈に関するガイドライン・通達（「取引主任者の専任性」の判断に係る部分を含む。）

【厚生労働省】

社会福祉法人の業務及び財産の状況の検査

- ・社会福祉法人の業務及び財産の状況の検査業務について民間委託が非効率であるとする実証的・理論的根拠。
- ・当該業務について、民間委託する場合の効率性と比較して公務員が実施する場合の効率性が高いとする実証的・理論的根拠。
- ・当該業務についてどのような条件を付与すれば民間委託が可能と考えるか。
「民間委託」については、次の二通りを仮定してご回答いただきたい。
（ア）処分権限は公務員に残した上での立入検査の民間委託
（イ）立入検査に加え、処分権限を含めての民間委託
- ・なお、以上いずれの要求についても、議事を踏まえ、抽象的な想定に基づく一般論ではなく、数値、事実、論理的な推論に基づいた具体的で良識ある回答をいただきたい。

家庭用品監視

- ・各都道府県における家庭用品衛生監視員の研修の内容（カリキュラム、日数、講師、専門性担保の方策等）（5例以上）
- ・都道府県への一斉の情報提供によって監視の効果を挙げた事例

医療監視

- ・平成15年度の医療監視員に対する研修の実施状況（受講対象者数、実際の受講人数、監視員の受講頻度等）

- ・ 平均的な規模の病院について、医療監視（立入検査のみならず立入検査前後の関係事務を含む。）に要する人数及び日数（１病院当たりの人・日）

食品等の監視指導

- ・ 地方公共団体の食品衛生監視員も、国の食品衛生監視員と同様に法令に羈束され、常勤の公務員に限定されているのか。
- ・ １か月以上の長期の研修コースの実施状況（参加定員、実際の受講人数等）
- ・ 国、地方公共団体関係者の情報共有に用いるネットワークシステム（そのURL）

以 上